

積水樹脂株式会社

東証プライム 証券コード:4212

SEKISUI
JUSHI

社会の景色に、安全と心地よさを。

2026年3月期決算および成長戦略説明資料

2026年5月13日

積水樹脂株式会社

本日のポイント(お伝えしたい3つのこと)

～ 積水樹脂グループは、人財・事業基盤を固め、成長フェーズへ ～

業績動向

2年連続の「2ケタ」増益へ。成長投資の収穫期に入る



増益基調へ！

- 2026年3月期(実績)
連結売上高は2期連続で**過去最高更新**／営業利益2桁伸長 → 戦略的踊り場を脱却
- 2027年3月期(計画)
中東情勢の影響を織り込みつつも、環境変化に左右されにくい
事業構造・ドメインの強さを発揮し**増収増益を見込む**

成長戦略

次世代の収益源も積極的に育成。持続的な利益成長フェーズに



収穫期へ！

- 2030年3月期目標の売上高1,000億円へ向け、成長投資を業績へ結び付ける
激変する環境下でも、「強み」を磨いて、勝ち抜く企業グループへ
- 重点投資分野の『騒音低減』、『RFID』、『防災・減災』、『自動運転社会への対応』
などの分野を次の収益の柱へ育てる

資本政策

政策保有株式を3割縮減へ。来期は過去最高の10円増配(18期連続)



ドライブをかける！

- **政策保有株式縮減**のペースを加速。**2027年3月期は3割(※)の縮減**を目指す
※2026年3月末時点の時価を基準として3割の縮減
- **2027年3月期は前期比+10円の増配を計画**。過去の水準から大きく上昇
- 自己株式の取得は上限100万株(同27億円)の実施枠を新設する

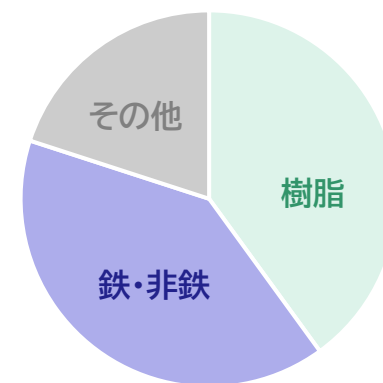
第1部	事業概要と業績・計画ハイライト	P.3
第2部	積水樹脂グループの成長戦略	P.9
第3部	資本コストや株価を意識した経営	P.22
第4部	2027年3月期計画	P.28
参考	2026年3月期決算データ	P.32

第1部 事業概要と業績・計画ハイライト

当社をご理解いただくためのポイント

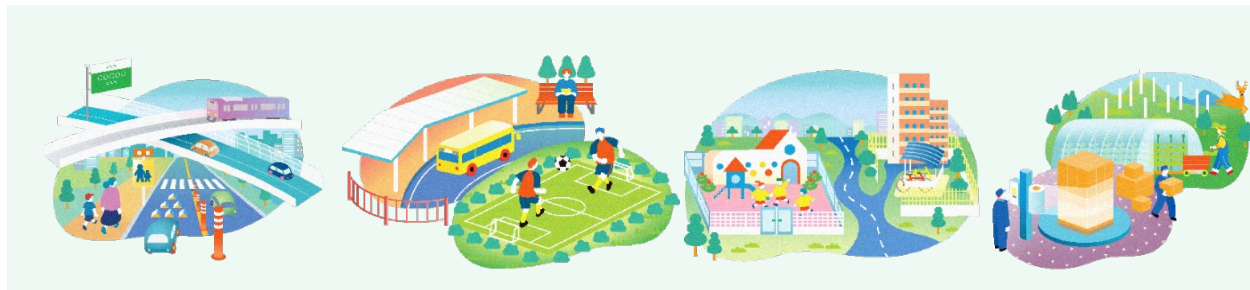
- 当社グループは化学セクターに分類されるが、原材料や中間材でなく、**完成品・ソリューションを提供するメーカー**
- 主力製品は社会インフラや生活空間で実際に使用される完成品であり、これらの**原料は樹脂(全体の1/3強)や金属(鉄・非鉄)など**
- 公共分野、民間分野に**多様な事業基盤**を持ち、要素技術を活用して様々な素材を複合し、付加価値を創出している

使用原料



積水樹脂グループの事業領域 公共分野から民間分野へと広がる多様な事業基盤

グループスローガン「社会の景色に、安全と心地よさを。」



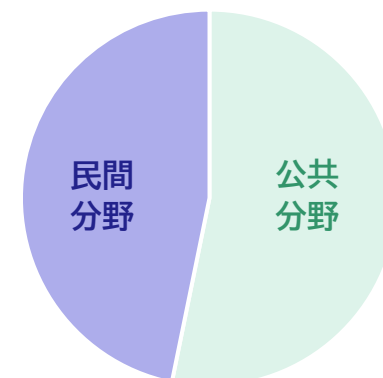
みち

まち

住空間

物流、農業

事業領域



事業概要とセグメント別売上高／利益構成

公共分野

安全・安心で美しいみち、まちづくり

押出技術などの要素技術と施工対応力を強みに、防音壁、道路に設置する交通安全製品、標識・標示製品、防護柵、高欄やスポーツ用人工芝などを提供している

今後の事業テーマ

- ▶ 国土強靱化、防災・減災、IoT、海外事業強化

民間分野

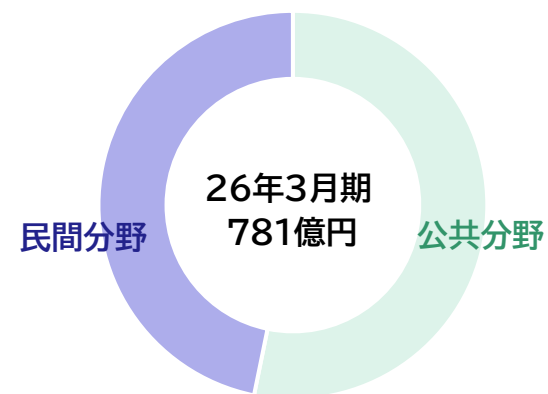
住環境や物流・農業分野での課題解決

集合住宅や商業施設、工場周りの外構製品などを展開する住建関連事業が柱。ほかに、物流や農業分野へ向けて、包装や輸送に関わるバンドやフィルム、自動梱包機、農業資材などを提供している

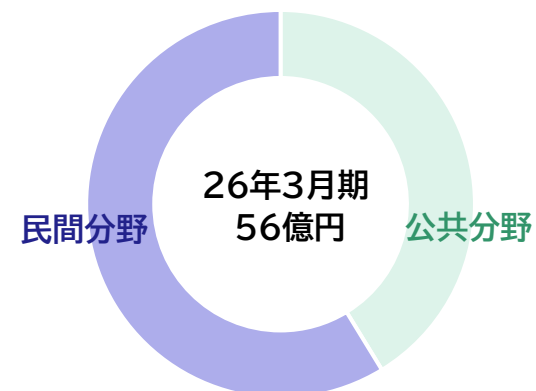
今後の事業テーマ

- ▶ 環境対応、施工性、省人・省力化

売上高

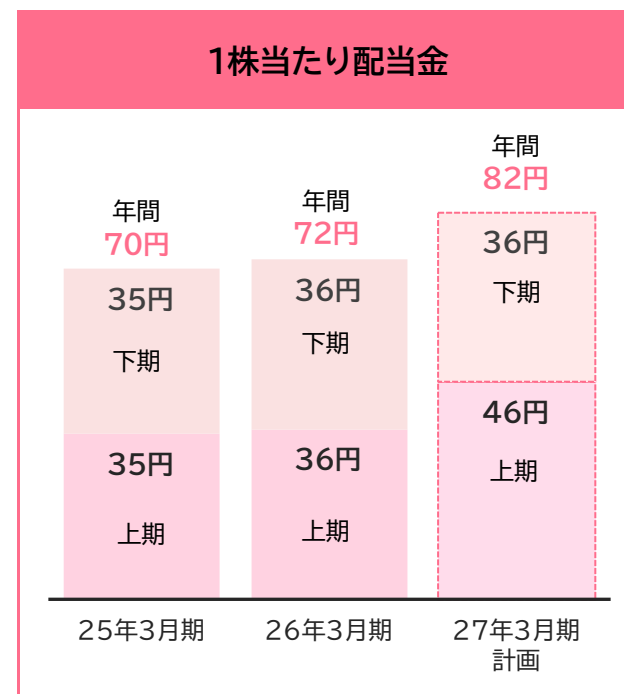
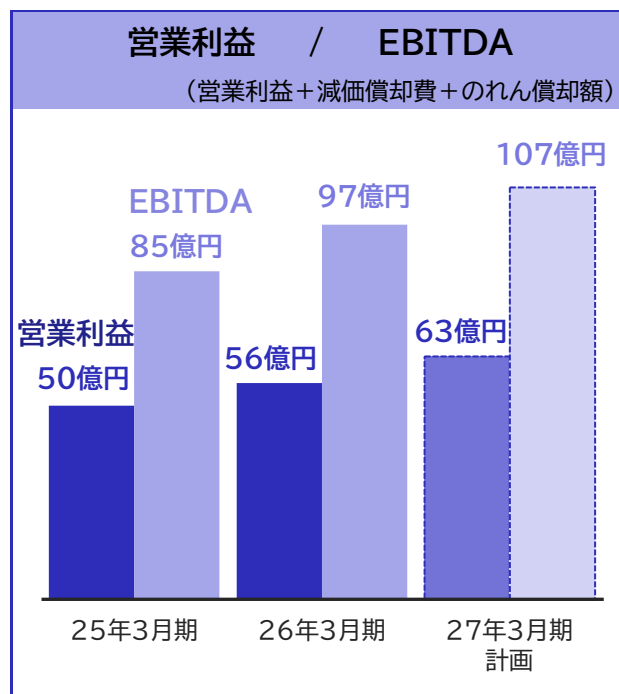
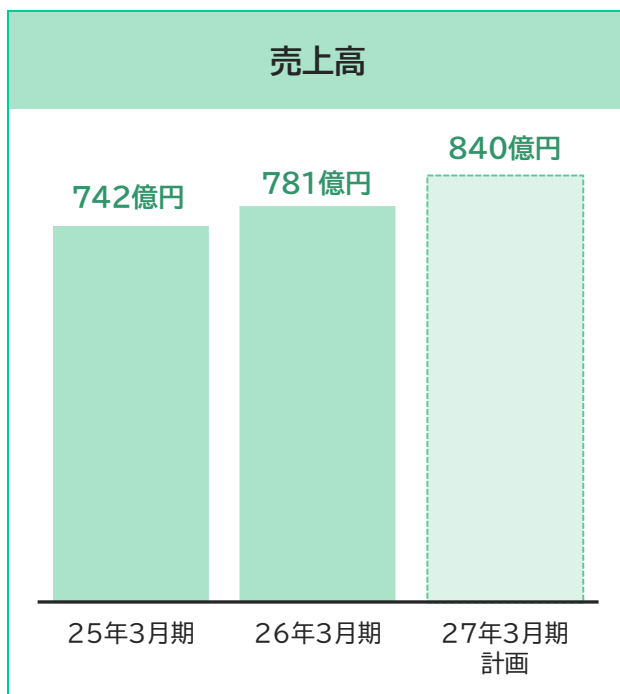


営業利益



2026年3月期実績と2027年3月期計画のハイライト

- 2026年3月期は**売上高が前期比5%増、営業利益が同13%増の増収増益**
- 人財や成長への投資やのれんの償却による影響を上回る利益を創出
- **2027年3月期も増収増益を計画**。外部環境が不透明な中でもビジョン実現へ再加速
- 1株当たり配当金は増配基調を維持し、**2027年3月期は10円増配の年間82円**へ

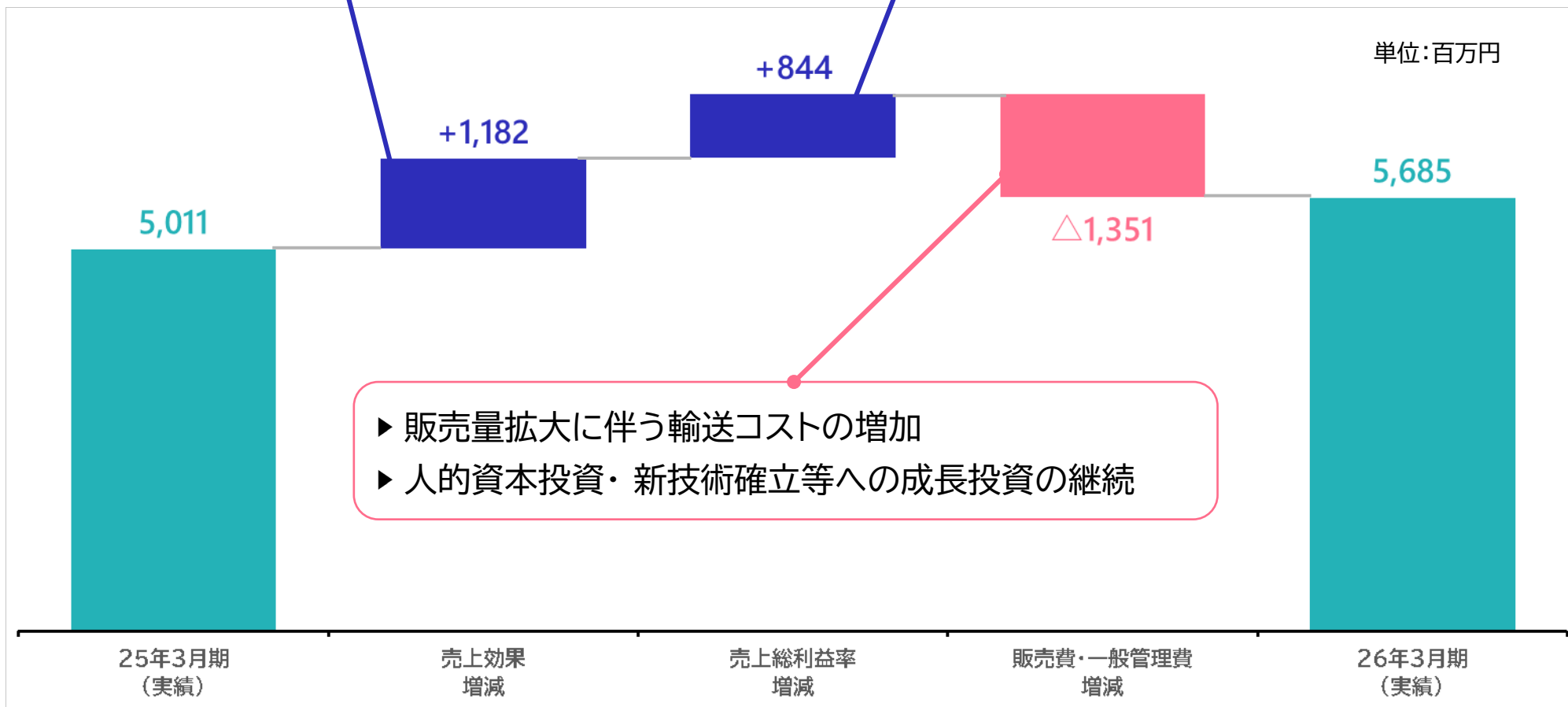


※ 経営管理指標として、成長投資やM&Aの影響を考慮したEBITDAも重視しています

営業利益の増減要因(25年3月期→26年3月期)

- ▶ 既存事業が順調に売上を拡大
- ▶ WEMASグループも堅調な業績
- ▶ 理研興業の連結対象会社化

- ▶ 原価低減活動・価格改定
- ▶ WEMASグループにおける収益性の拡大



2027年3月期の配当予想(10円増配)に関する考え方

① キャッシュを創出し続ける実力が向上

- これまでの**成長施策の効果が顕在化**してきており、当社のEBITDAや営業キャッシュフローは今後も拡大が続く見通し

② 財務基盤を損なわず十分な配当原資を確保できる見通し

- キャッシュ創出力が向上していることに加え、**2027年3月期は政策保有株を3割縮減(※)させる**ことを予定しており、十分な手元流動性を確保 (※)2026年3月期末時価ベース
- これにより、成長投資やM&Aに備えながらも、株主還元を強化できると判断

③ 迅速に株主へ利益を還元することを企図し、増配は中間期に実行する方針

- 経営戦略の成果を速やかに株主の皆様へ還元するべく、前期より10円の増配となる年間82円の1株当たり配当金は、**中間配当金を46円へ**引き上げることで実行予定

第2部 積水樹脂グループの成長戦略

「積水樹脂グループビジョン2030」と「中期経営計画2027」



目指すべき会社像

人的資本を中心とした価値創造プロセスを持続的に発展させ、世界の人々の安全・安心・快適な暮らしを支え続ける企業グループ

財務目標(30年3月期)

売上高 1,000億円 以上

営業利益 130億円 以上

ROE 8% 以上

成長戦略の開始

Step2

中期経営計画2027

(2025年3月期～2027年3月期)

Step1

24年3月期

成長戦略の昇華

Step3

次期中期経営計画

(2028年3月期～2030年3月期)

27年3月期

30年3月期

中期経営計画2027の基本方針

積水樹脂グループビジョン2030『3つの基本方針』



人的資本の価値最大化



成長戦略による拡大



サステナビリティ経営の推進



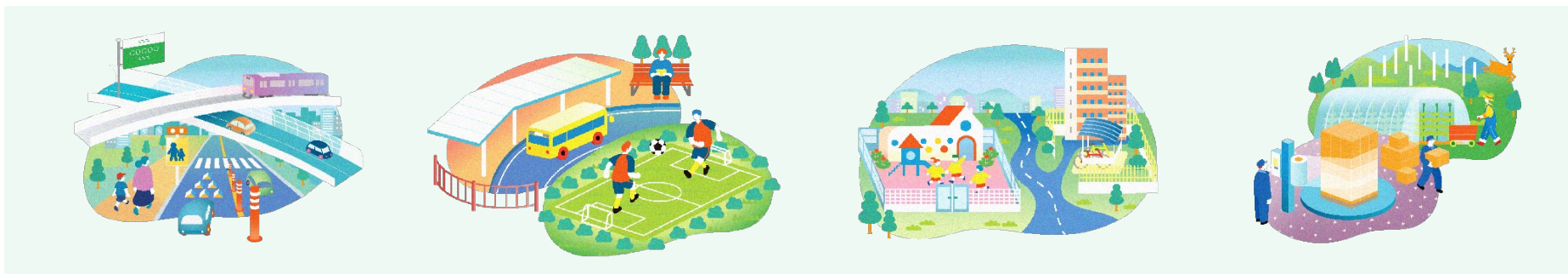
資本コストや株価を意識した
経営への取り組み

積水樹脂グループの成長戦略

- 幅広い事業領域で、「安全・安心・快適な暮らし」に貢献する多様な事業を展開
- 近年は、これらを**社会課題解決型事業**として再定義、成長戦略の柱に据えて事業を推進
- 市場変化の中で選ばれ続ける当社グループの強みは、「**技術**」「**領域横断**」「**信頼**」の力

積水樹脂グループの事業領域 公共分野から民間分野へと広がる多様な事業基盤

グループスローガン「社会の景色に、安全と心地よさを。」



みち

まち

住空間

物流、農業

事業領域に存在する様々な社会課題

国土強靱化

防災・減災

交通安全

省人・省力化

働き手不足

騒音問題

脱炭素社会
循環型社会

積水樹脂グループが持つ3つの強み

技術の力
(多様な要素技術)

領域横断の力
(技術複合で創出する多彩なソリューション)

信頼の力
(積み上げた採用実績と顧客基盤)

持続的成長を実現させる積水樹脂グループの強み

- 3つの強みはそれぞれが有機的に繋がり、新たな事業を生み出し続ける推進力となる
- **堅固な財務基盤とパートナーに選ばれるブランド力**は、強みを成長へつなげる基礎
- すべての中核は**当社グループの「人財」**であり、人的資本投資は最重要な取り組み

積水樹脂グループが持つ3つの強み

技術の力 (多様な要素技術)



音響制御技術

表面処理技術
(防食・耐候・防汚)

複合押出技術

屋外の過酷な環境下で長期間、安定的に機能を発揮する製品を生み出す技術

領域横断の力 (技術複合で創出する多彩なソリューション)



多岐に亘る市場の多様なご要望に応え続ける多彩な提案が可能

信頼の力 (積み上げた採用実績と顧客基盤)



「LED表示板」「道路鋏」での実績を活かし自動運転車の実証実験へ参画

経験・ノウハウ、豊富な顧客基盤は新たな事業を創出する起点に

「堅固な財務基盤」と「パートナーに選ばれるブランド力」は強みを成長につなげる基礎

すべての中核を成し、原動力となるのが**「人財」**

グループビジョン2030実現に向けた成長重点事業

技術起点・社会課題解決型の事業展開

- 騒音低減に寄与する広範な防音・吸音関連事業
- 国土強靱化へ貢献する防災・減災関連事業
- 自動運転社会に貢献する路車間連携事業
- 省人化に貢献するRFIDソリューション事業
- フィルム型ペロブスカイト太陽電池の普及を支える事業
- 要素技術を獲得し、付加価値を創出するM&A企業とのシナジー

技術獲得型の
M&A

騒音低減に寄与する広範な防音・吸音関連事業

50年以上にわたり道路分野で培った騒音・防音対策技術と採用実績を活かし、さまざまな場所の騒音問題を低減するソリューション提案で課題解決を行っている

市場背景

- 人口密集、地域コミュニティの希薄化、生活様式の多様化などを背景に、道路や工事現場、工場の騒音だけでなく、住宅や学校などの生活音対策の重要性も高まっている
- 道路での設備維持・更新需要に加え、新幹線やリニア等の高速鉄道路線において新設需要が見込める状況にある



当社のソリューション

- 防音壁材(道路、鉄道分野)
- 防音めかくし塀(民間分野の騒音低減対策)



今後の展望

- 北海道新幹線、新函館北斗・札幌間(建設中)において、従来の騒音・防音対策技術を利用した、特殊な吸音装置(吊下げ式防音壁)が採用され、今後数年間で納入を予定
- 外構分野は、AIの需要拡大を背景に、産業インフラとして重要度が増している「データセンター」の騒音対策など

積水樹脂グループが選ばれる理由

技術の力

高速道路の防音壁開発などで50年以上培った音響制御技術

領域横断の力

公共分野から住宅、工場のフェンスなど民間分野のニーズにも対応

信頼の力

全国での多数の採用実績

国土強靱化へ貢献する防災・減災関連事業

「小型IoT水位センサ」「遠隔操作対応LED表示板」「嵩上げ防水柵」など
多様な災害対策製品群の展開を強化し、自然災害の激甚化という社会課題解決に貢献していく

市場背景

- 地球温暖化により我が国ではゲリラ豪雨などの大雨・洪水災害のリスクが高まる一方、多くの地方自治体の対策人員は慢性的に不足
 - 政府は国土強靱化を目指し、防災・減災インフラの整備に予算を配分
- 政府は第1次国土強靱化実施中期計画(2026年度～2030年度)を閣議決定
- 2026年度には防災庁が設置予定

当社のソリューション

- ソフト面・・・道路・河川管理者向けWebアプリ「ICOT (アイコット)-LINK」と連携可能な「IoTセンサ」、「IoTデバイス」を開発し、クラウド連携による広域(災害対応)システムへ拡張、進化
- ハード面・・・「嵩上げ防水柵」など多彩な防災・減災対策製品を開発



積水樹脂グループが選ばれる理由

技術の力

- ・道路付属物の開発で培った表面処理技術(防食・耐候・防汚)や金属加工・複合成形技術
- ・自発光製品開発などで40年以上培った省エネ制御技術

領域横断の力

- ・多彩な防災・減災対策製品のラインナップ
- ・まち・みちに多く設置される当社製品(IoT技術と組み合わせることで防災・減災ソリューションを作り出していく力)

信頼の力

公共分野の実績から自治体、損害保険会社からも選ばれている

自動運転社会に貢献する路車間連携事業

「LED表示板」「道路鋏」等の道路付属施設と自動運転車両とを無線通信で繋ぎ、歩行者への注意喚起と自動運転車の運行を支援することで自動運転社会の実現に貢献する

市場背景

- 自動運転は交通事故低減に加え、高齢化や地方過疎化、物流業界の労働力不足など我が国の社会課題解決に貢献する技術であり、産官一体となって実現を目指している
 - 自動運転車両と道路利用者(車両、自転車、歩行者、自動運転車両)が混在する道路空間において、**道路インフラ側での交通安全対策についても、変化が求められている**
- 国土交通省は第3次交通政策基本計画(2025年10月発表)にて、2030年度までに自動運転サービス車両を目標1万台に設定

当社のソリューション

- 道路に設置されたセンサやカメラより得られた情報を**道路利用者(車両、自転車、歩行者、自動運転車両)に提供する「LED表示板」や太陽電池にて路車間連携可能な発光デバイスを開発し、様々な実証実験に参画している**



和歌山県太地町での実証実験

今後の展望

- 自動運転社会を実現する路車間連携交通安全製品の開発を継続
- 実証実験を通じて、**技術確立と将来の社会実装に備える**

積水樹脂グループが選ばれる理由

技術の力

- ・自発光製品開発などで40年以上培った省エネ制御技術
- ・路車間連携通信ノウハウ

領域横断の力

- ・多彩な交通安全対策製品のラインナップ
- ・まち・みちに多く設置される当社製品(センサ技術と組み合わせることでソリューションを作り出していく力)

信頼の力

交通安全事業のこれまでの実績により、自動車メーカー、電機メーカーと協働

省人化に貢献するRFIDソリューション事業

様々な働く現場への普及が進むRFID分野において、透明電波吸収パネル素材を活用した電波制御技術により、省人化・省力化ニーズに貢献していく

市場背景

- 無線電波を発信するICタグのデータを、非接触で複数、同時に読み書きすることが可能なRFIDシステムは、人手不足対応やサプライチェーン可視化を支えるデータ基盤として生産及び物流施設を中心に、利用が拡大
- RFIDの誤認識問題が課題となっていて、多くの現場で物理的な電波制御を必要とするが、設置スペースも限られている



当社のソリューション

- 薄型で透明な電波吸収パネルを開発。省スペース・安全性・視認性にすぐれた新たなソリューションを提供



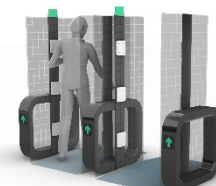
入出荷管理ゲートや仕分けラインなどに採用

今後の展望

- 店舗管理分野などへの展開



透明なウォークスルーRFIDレジ



防犯ゲート

積水樹脂グループが選ばれる理由

技術の力

電波の見える化と電波吸収パネルを活用した電波制御技術

領域横断の力

マシン製品・安全柵製品で培ったユーザーの現場に対応できる設計技術

信頼の力

物流事業で培ってきた顧客基盤

フィルム型ペロブスカイト太陽電池の普及を支える事業

市場背景

- フィルム型ペロブスカイト太陽電池は「薄型」「軽量」「柔軟」という特徴を持つため、現在主流のシリコン型太陽電池では設置が難しい場所や領域への展開が期待されている
- 経済産業省が「グリーンイノベーション(GI)」基金を活用した補助金により、公共インフラへの導入実証を支援し、道路の防音壁やパーキングエリア、鉄道駅や空港、港湾施設の屋根など設置困難だった場所での展開が支援対象に

当社のソリューション

- ・道路付帯製品の分野で長く培った屋外環境に耐える接着・設置技術で公共インフラ分野での社会実装を支援
- ・大阪・関西万博会場西ゲートにおいて積水化学工業(株)が約250メートルのフィルム型ペロブスカイト太陽電池の実証実験を行い、当社はフィルム型ペロブスカイト太陽電池搭載可能なバス停シェルターの開発に参画

今後の展望

- ・フィルム型ペロブスカイト太陽電池の薄くて軽くて曲げられる製品特性を活かし、まずは当社製品をベースとしたフィルム型ペロブスカイト太陽電池搭載製品の開発をすすめる



要素技術を獲得し、付加価値を創出するM&A企業とのシナジー

- M&Aは、**新たな要素技術の獲得**を通じてグループの競争力を高め、事業領域の拡張につなげる成長戦略の有効手段と位置付け
- 既存技術・製品とのシナジーが見込める分野において、付加価値の高い新たなソリューションを創出できるかを重視

独WEMASグループ(24年1月にグループ入り)

- 仮設型の道路保安用品が主力分野。**道路予算が確保されているドイツ市場でのシェア拡大**を継続し、欧州市場全体へ拡販を図る。(※ドイツでは、「BVWP 2030」(連邦交通路計画2030)において道路投資予算枠を1,328億ユーロ(BVWP 2003比 約1.5倍)としており、経済停滞下でも財源を確保)
- 常設型の交通安全用品が主力のオランダ既存拠点とは、製品的に競合せず、**相互の顧客網を活用した販売拡大**に取り組んでいく。
- 積水樹脂グループのネットワークを活用し、WEMAS製品の東南アジアにおける販売を推進

欧州市場での拡販・案件獲得
-フィンランド・ヘルシンキ空港
新 tram 路線建設プロジェクト



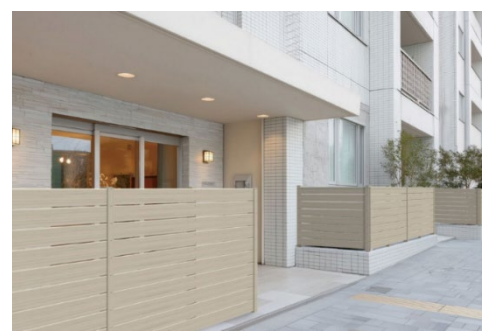
グループ内連携
-タイの国道での防眩板設置
プロジェクトの獲得



要素技術を獲得し、付加価値を創出するM&A企業とのシナジー

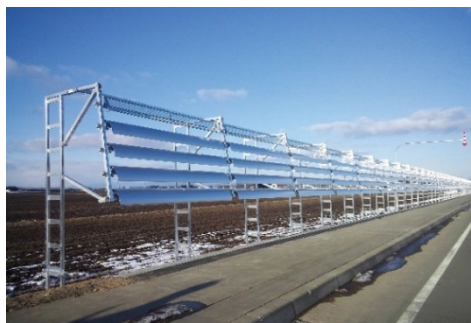
エクスタイル(23年12月にグループ入り)

- **発泡押出技術で国内屈指の技術力**。軽量で意匠性に優れた発泡樹脂製の外構フェンスは主に戸建て向けで採用される。積水樹脂の「めかくし塀」や「メッシュフェンス」等との技術融合、その他製品群の総合提案による効果を狙う



理研興業(24年12月にグループ入り)

- 国内最大規模の風洞実験施設を有する同社の、**防雪・防風製品の高い技術力と製品差別力を活かし**、視程障害対策に向けた新製品の共同開発や技術提案力の強化など、シナジー発現に向けて着実に前進
- 海外戦略の一環として、中央アジアでのODA(政府開発援助)案件実績を基礎とした、事業拡大も推進



理研興業の防雪・防風柵

成長戦略の原動力となる「人財」への継続的な投資

- 当社グループの強みである「技術」「領域横断」「信頼」という3つの力を一段と強化していくため、**人財への投資は不断の取り組み**として実行していく
- 人財の力を更に磨いていくための具体的施策として「**人財獲得**」「**人財育成**」を続け、「**人財価値創出**」を生みだしていく

積水樹脂グループが持つ3つの強み

技術の力
(多様な要素技術)

領域横断の力
(技術複合で創出する多彩なソリューション)

信頼の力
(積み上げた採用実績と顧客基盤)

「**堅固な財務基盤**」と「**パートナーに選ばれるブランド力**」は強みを成長につなげる基礎

すべての中核を成し、原動力となるのが「**人財**」

「人財」力の充実のために、当社が積極的に取り組んでいる主な施策

人財獲得

継続的な新卒採用に加え、経営戦略に基づいたキャリア採用やM&Aを通じ、人財ポートフォリオの高度化を進めている

新たに加わった人財が事業の幅を広げるとともに、既存の人財が従来事業を起点に新たな事業領域へ活躍の場を広げることで、持続的な成長基盤を構築していく

人財育成

持続的成長を支える人財の能力向上を目的に、海外研修制度を通じたグローバル人財の育成など、事業に直結した体系的な育成施策を構築し、現場力の強化につなげていく



若手社員研修の様子

人財価値創出

従業員一人ひとりの特性を活かした人財活用を通じて、事業の発展・拡大や新たな価値を生みだしていく

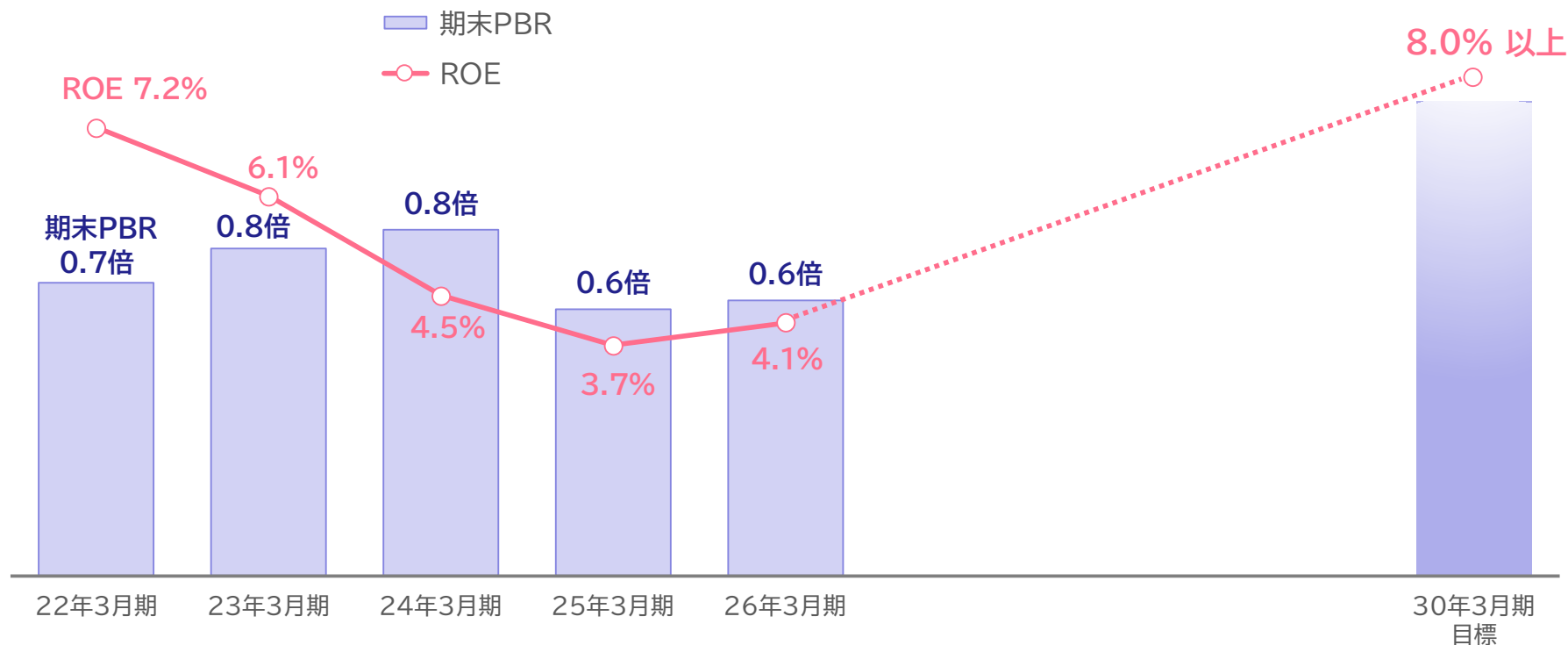
- ▶ 積水樹脂グループ間の人財配置・異動
- ▶ ダイバーシティ&インクルージョン推進

第3部 資本コストや株価を意識した経営

現状認識

- 「積水樹脂グループビジョン2030」の目標とするROEは8%以上であるが、現状は人的資本投資や成長投資が先行し、**足元では4%台**となっている
- PBRは0.6倍となっており、1倍を下回っている。当社の成長性について十分な評価をいただけていない可能性

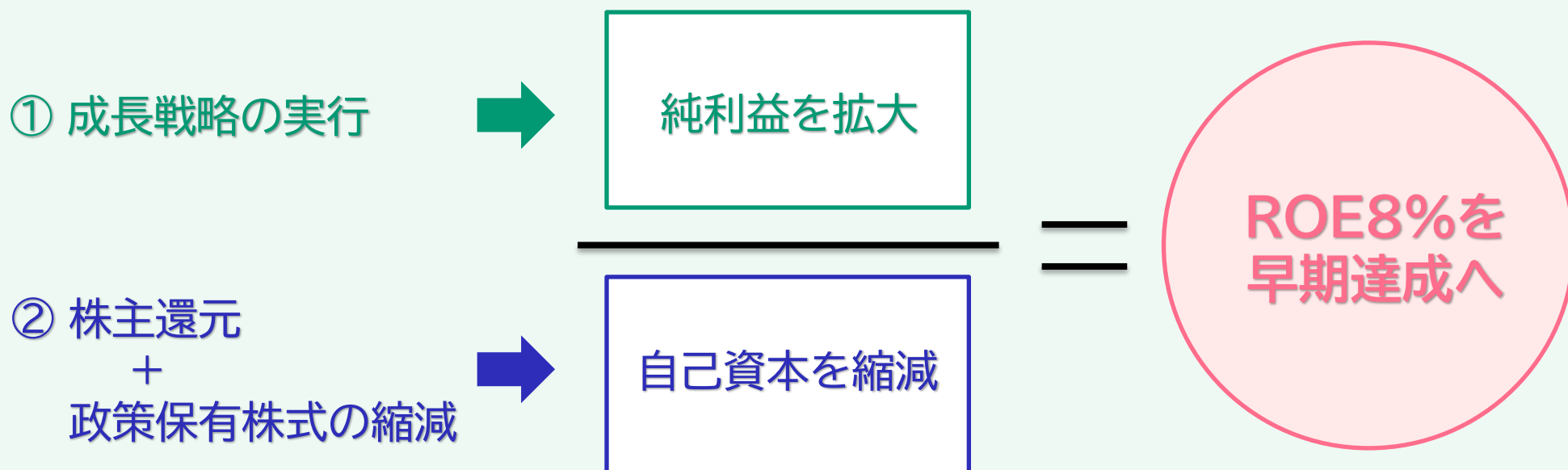
ROEとPBRの推移



ROE向上にむけて

- 成長戦略を実行していくことで、**純利益を拡大し続ける**(分子の増大、①)
- 株主還元と政策保有株式の縮減により、**資本構成を適正化**(分母の縮小、②)
→2026年度はアクションを加速
- 上記を通じ「積水樹脂グループビジョン2030」目標のROE8%以上を早期に達成する

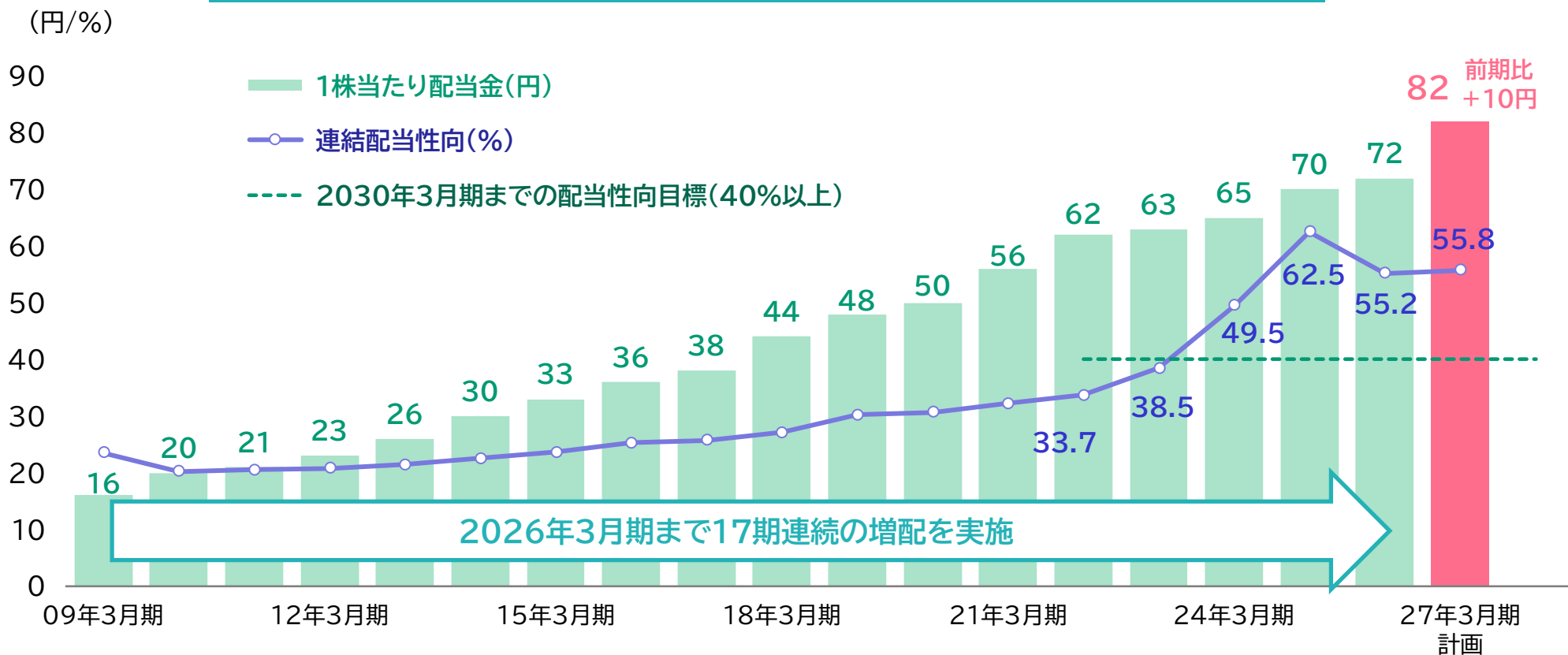
ROE8%以上の実現に向けた当社アクションのイメージ



増配にドライブをかける

- 2026年3月期は、1株当たり2円増配の72円の配当を実施。増配は17期連続
- 2027年3月期は、配当方針(「累進配当」「連結配当性向は40%以上」)に基づきつつ、増配の水準を大きく上昇させ、**年間82円(+10円)の配当**を計画

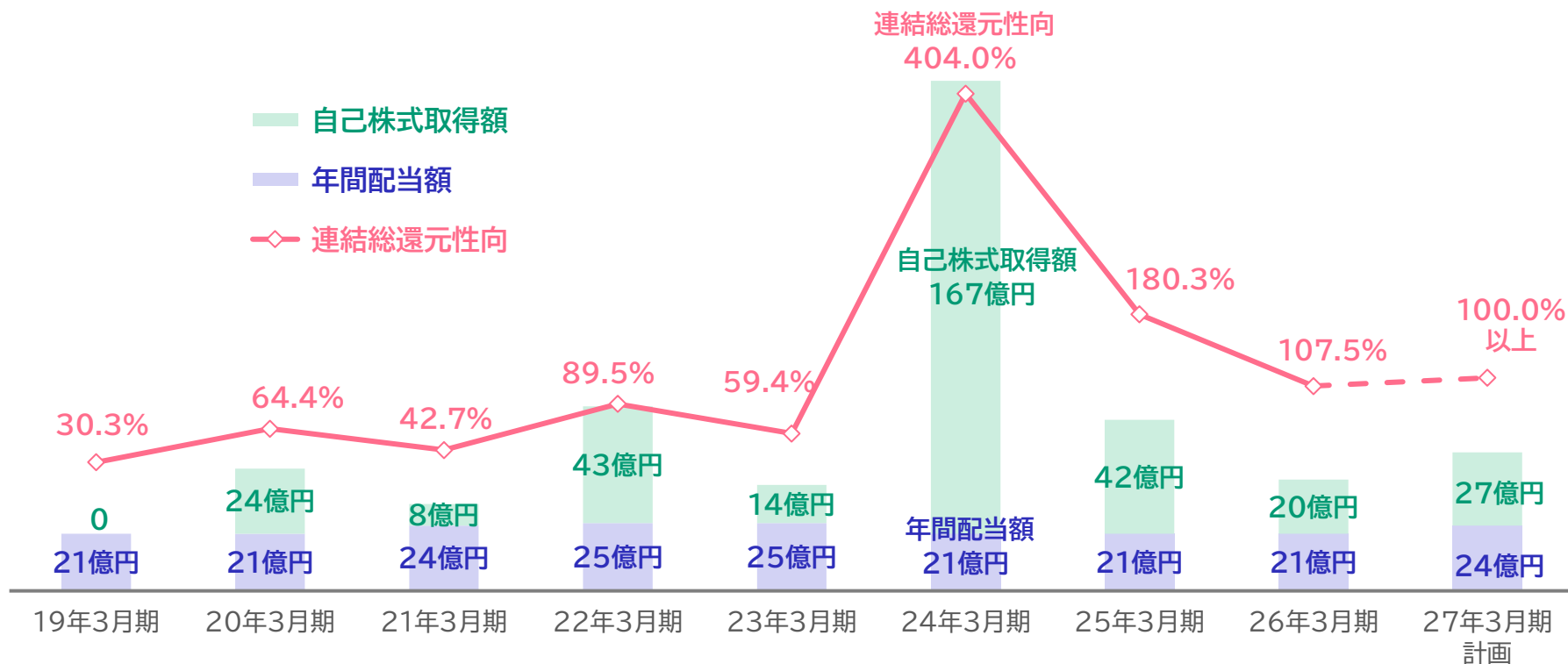
1株当たり配当金と連結配当性向の推移



自己株式を機動的に取得し、総還元性向100%以上維持へ

- 2027年3月期は、株主還元の方針(総還元性向100%以上の維持)に基づき、自己株式取得枠として上限27億円(同100万株)を設定

配当実施額と自己株式取得額、連結総還元性向の推移



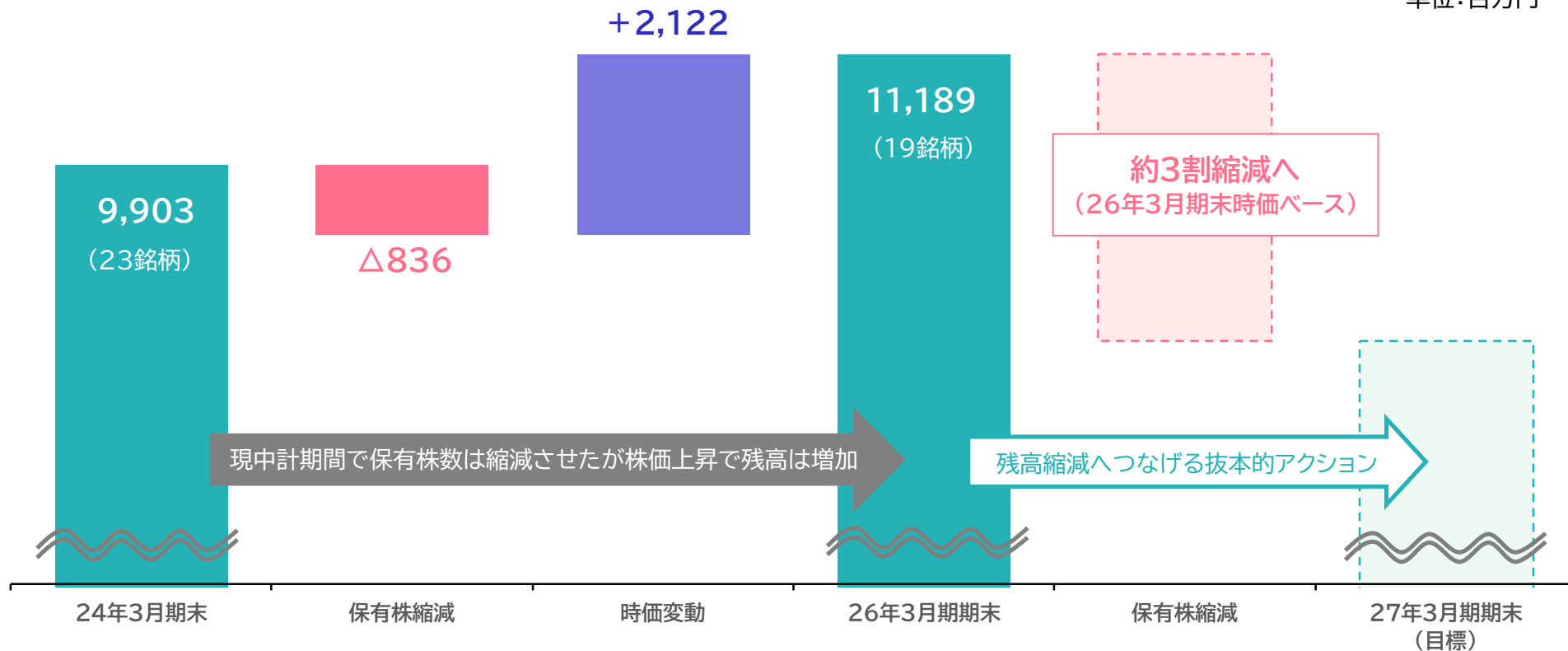
政策保有株式の縮減を加速し、資本構成を適正化へ

- 自己資本適正化へ向けた取り組みの1つとして、政策保有株式の縮減にドライブをかける
- 「中期経営計画2027」の2年目までで、8億円(売却額累計)の保有株縮減に取り組んだが、最終年度の27年3月期は、**約3割の大幅な縮減(※)**を目標に取り組む方針

(※ 2026年3月末時価ベース)

「中期経営計画2027」期間中の政策保有株式残高(上場株式)

単位:百万円



第4部 2027年3月期計画

2027年3月期計画サマリー

- 2027年3月期は、中東情勢をはじめとする地政学的リスクが一定水準で継続することを前提として、その影響を折り込んだうえで、増収増益を見込む
- 1株当たり配当金は、前期比+10円の年間82円(中間配当46円)を実施する方針

	2026年3月期		2027年3月期 計画		増減額 b-a	増減率 (b-a)/a	2027年3月期 中計目標
	金額 a	売上比 -	金額 b	売上比 -			金額 c
(百万円)							
売上高	78,163	100.0%	84,000	100.0%	+5,836	+7.5%	84,000百万円 以上
営業利益	5,685	7.3%	6,300	7.5%	+614	+10.8%	8,500百万円 以上
経常利益	6,261	8.0%	6,500	7.7%	+238	+3.8%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,975	5.1%	4,400	5.2%	+424	+10.7%	-
EBITDA ※	9,718	12.4%	10,700	12.7%	+981	+10.1%	-
1株あたり純利益	130.51円		146.83円		+16.32円		-
ROE	4.1%		4.4%		+0.3%pt		7.0 % 以上
1株当たり配当金	72.0円		82.0円		+10.0円		
配当性向	55.2%		55.8%		+0.7%pt		

※ 赤枠は過去最高

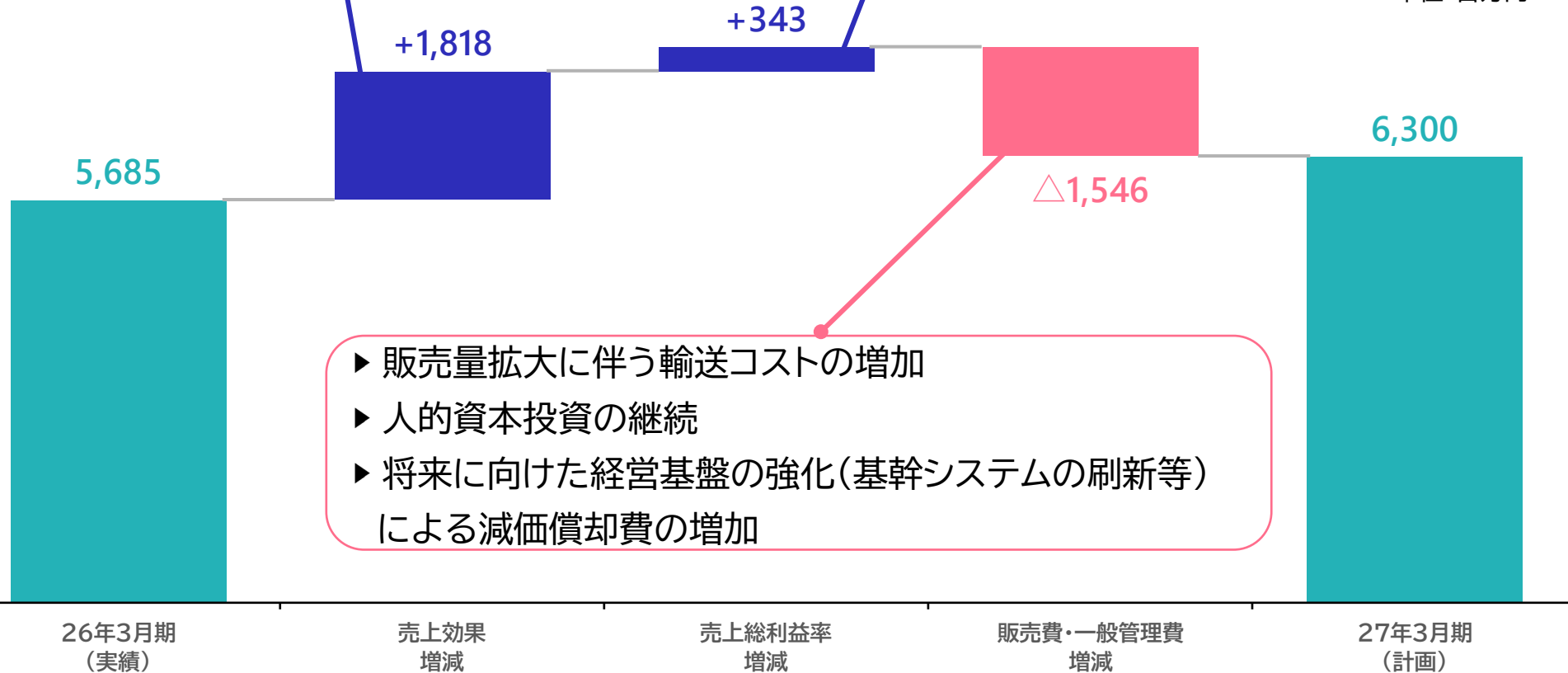
※ EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)はキャッシュを創出する力を測る指標として重視しています

営業利益の増減要因(26年3月期→27年3月期計画)

- ▶ 都市環境・景観・住建分野が成長ドライバーの中心となり、利益成長を牽引

- ▶ 高付加価値・高収益分野の牽引に伴う、品種構成の改善
- ▶ 原材料価格動向を踏まえた適切な価格対応により影響を最小化

単位:百万円



- ▶ 販売量拡大に伴う輸送コストの増加
- ▶ 人的資本投資の継続
- ▶ 将来に向けた経営基盤の強化(基幹システムの刷新等)による減価償却費の増加

SEKISUI
JUSHI

社会の景色に、安全と心地よさを。

【参考】 2026年3月期決算データ

2026年3月期決算サマリー

	2025年3月期		2026年3月期		増減額 b-a	増減率 (b-a)/a
	金額 a	売上比 -	金額 b	売上比 -		
(百万円)						
売上高	74,231	100.0%	78,163	100.0%	+3,931	+5.3%
売上総利益	22,313	30.1%	24,339	31.1%	+2,025	+9.1%
販売費および一般管理費	17,302	23.3%	18,654	23.9%	+1,351	+7.8%
営業利益	5,011	6.8%	5,685	7.3%	+673	+13.4%
経常利益	5,447	7.3%	6,261	8.0%	+813	+14.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,544	4.8%	3,975	5.1%	+431	+12.2%
EBITDA ※	8,552	11.5%	9,718	12.4%	+1,165	+13.6%
1株当たり当期純利益	112.06円		130.51円		+18.44円	
ROE	3.7%		4.1%		+0.4%pt	
1株当たり配当金	70.0円		72.0円		+2.0円	

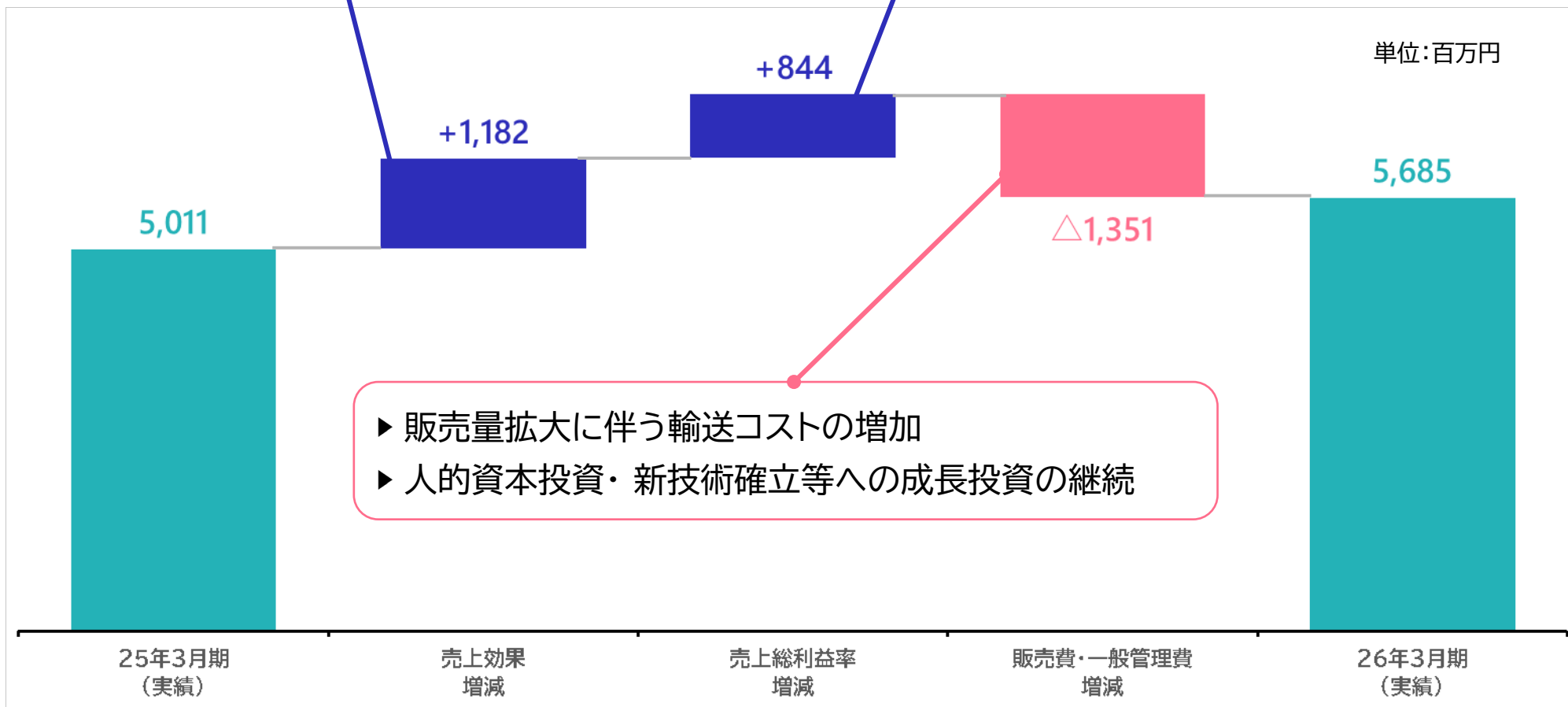
2026年3月期予想		増減額 (実績対比) b-c	達成率 b/c
金額 c	売上比 -		
79,000	100%	△836	98.9 %
-	-	-	-
-	-	-	-
6,400	8.1%	△714	88.8 %
6,700	8.5%	△438	93.5 %
4,300	5.4%	△324	92.5 %
-	-	-	-
72.0円		+0.0円	

※ 赤字は過去最高 ※ EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)はキャッシュを創出する力を測る指標として重視しています

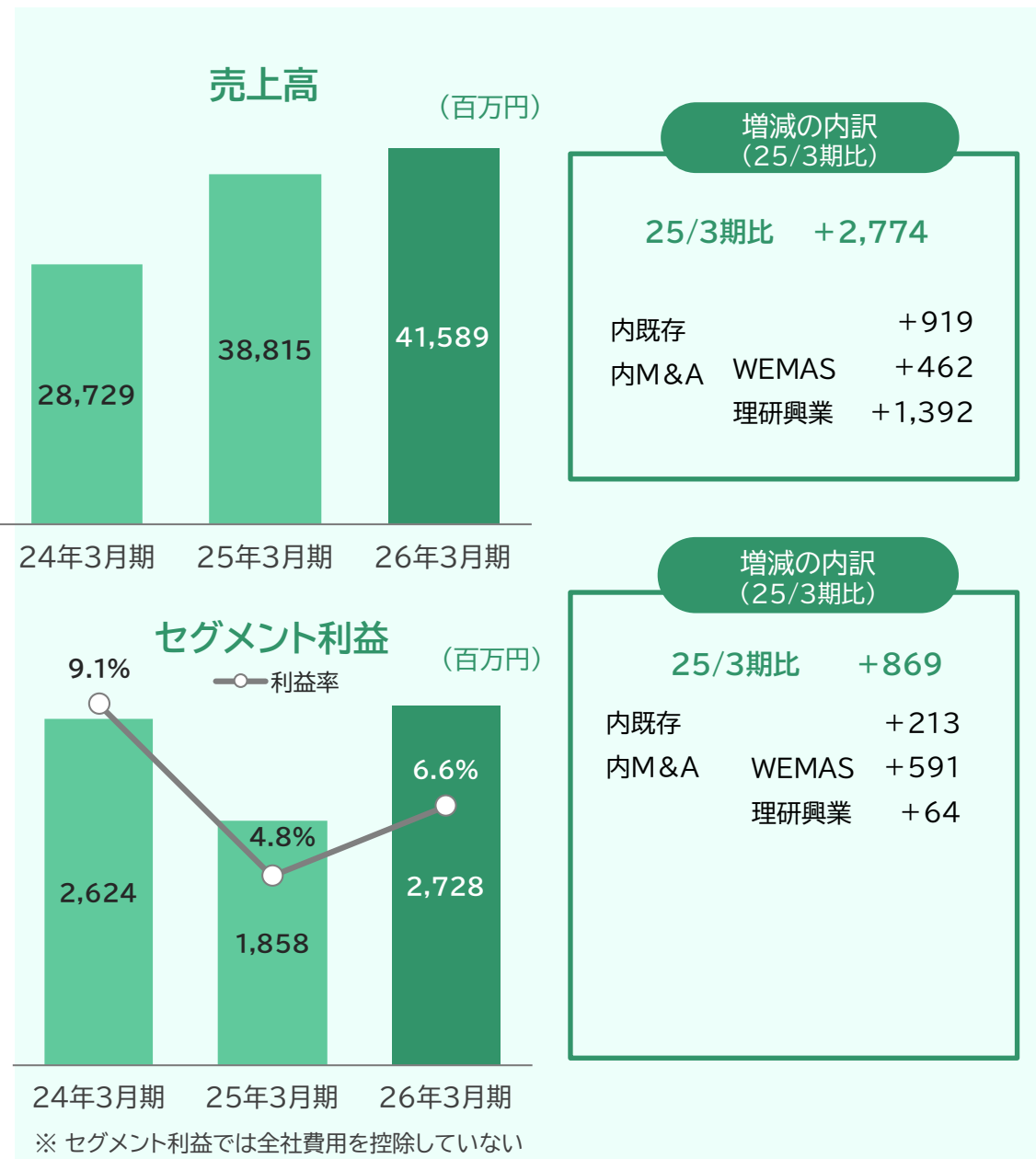
営業利益の増減要因(25年3月期→26年3月期)

- ▶ 既存事業が順調に売上を拡大
- ▶ WEMASグループも堅調な業績
- ▶ 理研興業の連結対象会社化

- ▶ 原価低減活動・価格改定
- ▶ WEMASグループにおける収益性の拡大



公共分野の決算概要



- 「既存事業」および「WEMASグループ(ドイツ)」の堅調な業績に加え、防雪・防風対策製品の「理研興業」を新規連結対象会社化したことにより、大幅に伸長

- 「既存事業」における売上高の増加に加え、M&Aした2社がのれん償却額を上回る利益を創出

公共分野における各事業の概要

都市環境 関連事業

売上高 
 損益 

- [防音壁材](#)は、高速道路向け製品が順調に推移し増収・増益

交通・標識 関連事業

売上高 
 損益 

- [交通安全製品](#)は、売上は前期並みも、将来の成長を見据えた体制強化への投資の影響により減益
- [路面標示材・標識関連製品](#)は、品質改良や納期対応力の向上が評価され、増収・増益

景観関連事業

売上高 
 損益 

- 主力の[防護柵](#)は、取替工事への予算配分が縮小傾向も、都市部の市街地整備、河川や海岸部の安全対策工事に採用され、売上は前期並み。
- [高欄](#)や[シェルター](#)も、大口物件の受注により堅調
- 一方で、新規分野の高速道路向けの正面衝突事故防止対策製品の試行設置が端境期であった影響を受け、全体としては、減収・減益

※ 矢印の定義 横向きは「前期比△5%未満～+5%未満」、上向きは「前期比+5%以上～」、下向きは「前期比△5%以下」

公共分野における各事業の概要

スポーツ施設 関連事業

売上高



損益



- **人工芝**は、環境配慮型製品の提案に加えて、張替え需要を確実に取り込み、売上、利益ともに大幅に伸長

関連グループ 会社事業

売上高



損益



[国内]

- **路面標示工事**や**構造物メンテナンス工事**が、高速道路での整備予算縮小の影響を受け、減収・減益。
- 理研興業を連結対象としたことで、**防雪・防風対策製品**が売上に寄与、利益面でものれん償却額を上回る結果

[欧州]

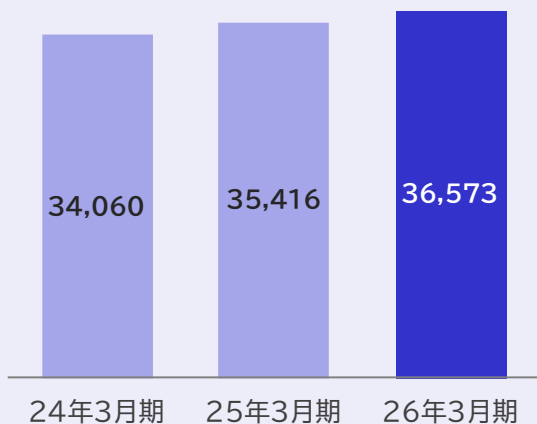
- **弾性車止め**が競争激化の影響を受けたものの、**仮設型交通安全製品**が堅調に推移し、増収・増益
- 前期に連結対象とした、仮設型交通安全製品の独WEMASグループについては、のれんの償却額を上回る利益を創出

※ 矢印の定義 横向きは「前期比△5%未満～+5%未満」、上向きは「前期比+5%以上～」、下向きは「前期比△5%以下」

民間分野の決算概要

売上高

(百万円)



増減の内訳
(25/3期比)

25/3期比 +1,157

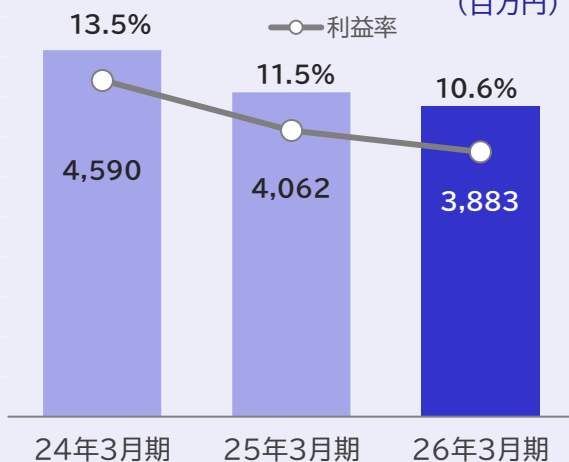
内既存 +1,224
内M&A(エクスタイル) △66

売上高

- 単体・関連グループ事業含め、既存事業が大きく伸長

セグメント利益

(百万円)



増減の内訳
(25/3期比)

25/3期比 △179

内既存 △70
内M&A(エクスタイル) △109

利益面

- 事業の拡大に向けた様々な投資の影響を補うに至らず、減益

※ セグメント利益では全社費用を控除していない

民間分野における各事業の概要

住建関連事業

売上高



損益



- 主力の**メッシュフェンス**は、機械式駐車場周りの新製品が好評も、住宅着工数減少の影響を受けるなど前期並みに推移。
- **めかくし堀**は好調。また、**防音めかくし堀**は、工場、物流倉庫等における近隣騒音対策に採用され、前期を上回る結果。
- 事業全体の利益は、事業の拡大に向けた投資の影響を十分に補うには至らず、低調に推移

総合物流 ・アグリ事業

売上高



損益



- **梱包結束用バンド**の売上は前年同期を大きく下回る結果。
- 一方で、**ストレッチフィルム包装機**は、物流現場の人手不足による省人化ニーズの高まりを背景に、大きく売上を伸ばす。
- **アグリ関連製品**は、農業資材の需要が底堅く推移し、増収。
- 事業の利益は、新規の生産設備稼働による減価償却費の増加影響はあったものの、好調な成績

※ 矢印の定義 横向きは「前期比△5%未満～+5%未満」、上向きは「前期比+5%以上～」、下向きは「前期比△5%以下」

民間分野における各事業の概要

関連グループ
会社事業

売上高 

損益 

- アルミ樹脂積層複合板は、ビル解体市場の活況により、防音パネルが好調に推移するとともに、主力汎用製品が新たなユーザーの獲得により売上、利益ともに大幅な伸長。
- 組立パイプシステム製品は、食品メーカーや物流センターの需要が増加し、好調な成績。
- デジタルピッキングシステム製品は、無線タイプが売上を伸ばし、利益も順調に推移。
- 戸建て向け外構製品は、住宅着工数減少、競争激化の影響を受け、減収・減益も、新製品の投入により挽回をはかる

※ 矢印の定義 横向きは「前期比△5%未満～+5%未満」、上向きは「前期比+5%以上～」、下向きは「前期比△5%以下」

設備投資額／減価償却費／研究開発費



貸借対照表

(百万円)	2025年3月期末	2026年3月期末	増減額	増減要因
流動資産	54,941	57,479	+2,538	長期性預金の償還が1年以内となったことによる固定資産からの振替
固定資産	84,642	85,089	+447	新技術確立などへの成長投資の継続
資産合計	139,583	142,568	+2,985	
流動負債	34,035	26,240	△7,794	負債の長短切り替えによる
固定負債	8,106	15,224	+7,118	負債の長短切り替えによる(社債発行)
負債合計	42,141	41,464	△676	
純資産合計	97,441	101,103	+3,662	その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の増加
負債・純資産合計	139,583	142,568	+2,985	
株主資本	88,057	87,790	△266	
自己資本比率	68.5 %	69.6%	+1.1pt	

※ 金額は単位未満切捨

※ 自己資本 2025年3月期末 95,670百万円、2026年3月期末 99,247百万円

※ 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

キャッシュフロー計算書

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,211	7,994	+1,783	減価償却費やのれん償却額の増加がありながらも税引前当期純利益の増益による
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,397	△4,326	△928	主に固定資産の取得に伴う支出額の増加
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,382	△4,634	△2,251	借入金の返済等により減少
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	426	+182	
現金及び現金同等物増減額(△は減少)	675	△540	△1,215	
現金及び現金同等物の期首残高	15,167	15,842	+675	
現金及び現金同等物の期末残高	15,842	15,302	△540	
フリーキャッシュ・フロー	2,813	3,667	+854	

※金額は単位未満切捨

本資料は、積水樹脂株式会社(以下「当社」)の企業活動および業績等に関する情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の取得または売却を勧誘するものではありません。

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき、当社の判断および仮定により作成したものであります。将来の業績や成果は、国内外の経済情勢、市場環境、原材料価格、為替動向、競争環境、法規制の変更等、様々な要因により、これらの将来見通しと異なる結果となる可能性があります。

当社は、本資料に記載された情報の正確性、完全性について万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、本資料の利用に起因するいかなる結果についても一切の責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。

IRお問い合わせ先

コーポレート戦略本部 法務・広報部 : 06-6365-3288
積水樹脂株式会社 IRサイト : <https://www.sekisuijushi.co.jp/ir/>